

ESG データブック

FY2022

楽天グループ株式会社

✓がついているデータは、第三者保証を受けています。
2022年度のデータに対する独立した第三者保証報告書は[こちら](#)

文中の表記について

- ・ 楽天グループ：楽天グループ(株)を含む楽天グループ
- ・ 楽天グループ(株)：楽天グループ(株) (単体)

指標	対象組織	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2022年度 第三者保証			
環境データ									
CO ₂ 排出量	計 ^{*2}	楽天グループ	t-CO ₂	1,114,326	2,074,625	9,471,995	✓		
	スコープ1	楽天グループ	t-CO ₂	2,705	1,647	1,745	✓		
	スコープ2	楽天グループ	ロケーション基準	93,192	241,308	307,140	✓		
			マーケット基準	66,494	169,935	268,476	✓		
	スコープ3	楽天グループ	t-CO ₂	1,045,127	1,903,043	9,201,773	✓		
	スコープ3 内訳	購入した製品・サービス	カテゴリ1	楽天グループ	t-CO ₂	176,669	673,142	1,606,349 ^{*3}	✓
		資本財	カテゴリ2	楽天グループ	t-CO ₂	572,413	対象外 ^{*1}	967,391	✓
		燃料及びエネルギー活動	カテゴリ3	楽天グループ	t-CO ₂	18,295	980,444	1,218,355	✓
		輸送、配送（上流）	カテゴリ4	楽天グループ	t-CO ₂	138,039	対象外 ^{*1}	478,254	✓
		事業から出る廃棄物	カテゴリ5	楽天グループ	t-CO ₂	772	416	11,585 ^{*4}	✓
		出張	カテゴリ6	楽天グループ	t-CO ₂	5,507	550	3,982 ^{*5}	✓
		従業員の通勤	カテゴリ7	楽天グループ	t-CO ₂	5,968	6,820	7,581	✓
		リース資産（上流）	カテゴリ8	楽天グループ	t-CO ₂	37,464	対象外	1,457 ^{*6}	✓
		販売した製品の使用	カテゴリ11	楽天グループ	t-CO ₂	4,860	5,825	5,198	✓
		販売した製品の廃棄	カテゴリ12	楽天グループ	t-CO ₂	736	71	2,477 ^{*7}	✓
フランチャイズ	カテゴリ14	楽天グループ	t-CO ₂	528	対象外	対象外			
投資	カテゴリ15	楽天グループ	t-CO ₂	83,875	235,775	4,899,145 ^{*8}	✓		
エネルギー使用量	計	楽天グループ	MWh	192,777	466,683	706,332	✓		
燃料	ガス類	楽天グループ	MWh	10,264	8,171	8,436	✓		
	油類	楽天グループ	MWh	3,568	691	874	✓		
電力	計	楽天グループ	MWh	178,909	457,822	697,022	✓		
	うち再生可能エネルギー	楽天グループ	MWh	34,337	94,477	81,103	✓		
	再生可能エネルギー比率	楽天グループ	%	19.2	20.6	11.6	✓		
冷熱供給		楽天グループ	MWh	37	対象外	対象外			
水資源取水量	計	楽天グループ	1,000m ³	215	142	193 ^{*9}	✓		
廃棄物発生量	計	楽天グループ	t	5,231	1,288	3,370 ^{*10}	✓		
	うちリサイクル量	楽天グループ	t	3,979	544	87 ^{*11}	✓		

*1 2021年度のスコープ3カテゴリ2、4は、調達・外部委託としてカテゴリ1に集約されています。

*2 スコープ2はマーケット基準を使用しています。

*3 2022年度より集計範囲を17法人から楽天グループへ変更したため増加しています。

*4 2022年度より集計範囲を4拠点から楽天グループへ変更したため増加しています。

*5 2022年度より集計範囲を15法人から楽天グループへ変更したため増加しています。

*6 2022年度より当社が賃借しているイベント会場及び一部のデータセンターの稼働からの排出をカテゴリ8の算定対象として集計しています。

*7 2022年度より集計範囲をこれまでの自社ブランド製品の梱包材の廃棄量から、自社ブランド製品の廃棄量とその梱包材の廃棄量へ変更したため、2,406t-CO₂増加しています。

*8 楽天銀行株式会社、楽天カード株式会社、楽天損害保険株式会社、楽天生命保険株式会社の4社を集計しています。2021年度は上場銘柄に対する投融資及び投融資額10億円以上の事業に対するプロジェクトファイナンスを対象としていましたが、2022年度は株式投資、債券投資、ビジネスローン、プロジェクトファイナンス等の運用（個人向け住宅ローン、自動車ローンは除く）を対象としています。これにより4,334,689t-CO₂増加しています。2022年度より集計範囲に楽天損害保険株式会社、楽天生命保険株式会社が追加されたことにより328,681t-CO₂増加しています。LULUCF分野からの排出を除いています。

*9 2022年度より集計範囲を4拠点から24拠点へ変更したため、新たに対象となった拠点の水資源取水量として55千m³増加しています。

*10 2022年度より集計範囲を4拠点から23拠点へ変更したため、新たに対象となった拠点の廃棄物発生量として1,822t増加しています。

*11 2022年度より資源化が確認できた排出のみ対象としたため減少しています。

■ 対象期間

2022年度（2022年1月1日から2022年12月31日）

■ 対象組織

楽天グループ（計国内55社、海外92社）

※ 集計範囲が異なる場合は、その旨を該当箇所に記載しています。

主な会社は以下の通りです。主要連結子会社は、[こちら](#)をご覧ください。

セグメント	国内	国外
インターネットサービス	<ul style="list-style-type: none"> 楽天グループ(株) (株)楽天野球団 楽天ヴィッセル神戸(株) 楽天農業(株) 楽天西友ネットスーパー(株) 	<ul style="list-style-type: none"> Ebates Performance Marketing, Inc. Rakuten Marketing LLC Rakuten Kobo Inc. Rakuten USA, Inc. RAKUTEN FRANCE S.A.S. Ebates Inc. Taiwan Rakuten Sports Entertainment, Inc.
フィンテック	<ul style="list-style-type: none"> 楽天カード(株) 楽天銀行(株) 楽天証券ホールディングス(株) 楽天証券(株) 楽天損害保険(株) 楽天生命保険(株) 	<ul style="list-style-type: none"> Rakuten Europe Bank S.A. 楽天証券香港有限公司 楽天国際商業銀行股份有限公司
モバイル	<ul style="list-style-type: none"> 楽天モバイル(株) 楽天コミュニケーションズ(株) 楽天エナジー(株) 楽天シンフォニー(株) 	<ul style="list-style-type: none"> AltioStar Networks, Inc. Robin Systems, Inc. Rakuten Symphony Singapore Pte Ltd

■ 参考にしたガイドライン等

- エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）
- 再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（再エネ法）
- 地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）
- 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃掃法）
- 環境省/経済産業省のサプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン
- WBSC/WRIのGHGプロトコル
- PCAF(Partnership for Carbon Accounting Financials)のGlobal GHG Accounting and Reporting Standard

■ 算定対象及び算定方法

※ 2022年度より、CO₂排出量、エネルギー使用量、水資源取水量、廃棄物発生量の算定精度を向上させるため、算定対象及び算定方法を変更しています。変更による重要な影響はP2を参照ください。なお過去データに遡っての修正は行っていません。

指標		算定対象	算定方法	
CO ₂ 排出量	スコープ1	自社での燃料使用による直接的なGHG排出量。エネルギー起源のCO ₂ のみを対象。 主要なオフィス・工場・倉庫・スポーツスタジアム・営業車・データセンター（国内5社、海外4社）	燃料の年間使用量もしくは購入量にエネルギーごとのCO ₂ 排出係数を乗じて算定。 国内・海外ともに、温対法に基づく温室効果ガス算定・報告・公表制度における排出係数を使用。	
	スコープ2	ロケーション基準	購入した電力の使用による間接的なGHG排出量。エネルギー起源のCO ₂ のみを対象。 主要なオフィス*・データセンター*・工場*・スポーツスタジアム*・グループセンター*・基地局*・物流センター*・倉庫*（国内14社、海外15社） *対象：下記いずれかを満たす施設 1. 契約電力：高圧(50~2,000kW)または特別高圧(2,000kW~) 2. 年間推計電力使用量：131,400kWh以上	電力の年間使用量に地域別のCO ₂ 排出係数を乗じて算定。 国内は温対法に基づく電気事業者別排出係数の代替値を使用。海外は国際エネルギー機関（IEA）の国別排出係数を使用。
		マーケット基準	同上	電力の年間使用量に電気事業者別のCO ₂ 排出係数を乗じて算定。 国内は温対法に基づく電気事業者別排出係数の調整後排出係数を使用。海外はGHG Protocol Scope2 Guidanceのヒエラルキーに従った排出係数を使用。ただし、再生可能エネルギーの排出係数はゼロとみなしている。
	スコープ3	カテゴリ1	購入した製品・サービスの製造（連結売上原価の70%を占める事業を集計し残りは推計）	主要なサプライヤーの自社及びサプライチェーンのGHG排出量に当社仕入金額の比率を乗じて算定。 サプライヤーのGHG排出量が取得できない場合は支払金額に産業連関表ベースの排出原単位を乗じて算定。 環境省のサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位DBを使用。
		カテゴリ2	購入又は取得した資本財の建設・製造	設備投資総額に業種別の排出原単位を乗じて算定。 環境省のサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位DBを使用。
		カテゴリ3	スコープ1、2に含まれない購入した燃料及び電力の採取・生産・輸送及び電力小売事業（楽天エナジー）における調達・販売	燃料・電力使用量及び楽天エナジーの電力調達・販売量にエネルギー種別の排出原単位を乗じて算定。 環境省のサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位DB、国立研究開発法人産業技術総合研究所のIDEA(Inventory Database for Environmental Analysis)を使用。
		カテゴリ4	調達物流及び当社が荷主の出荷物流（連結売上原価の70%を占める事業を集計し残りは推計）	輸送重量・距離に輸送機関・車種別の排出原単位を乗じて算定。 輸送重量が取得できない場合は、支払金額に産業連関表ベースの排出原単位を乗じて算定。 環境省のサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位DBを使用。
		カテゴリ5	工場・倉庫・スポーツスタジアム・オフィスで発生した産業・一般廃棄物の処分及び処理	廃棄物排出量に種類別・処理方法別の排出原単位を乗じて算定。 環境省のサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位DB、国立研究開発法人産業技術総合研究所のIDEA(Inventory Database for Environmental Analysis)を使用。

■ 算定対象及び算定方法

指標		算定対象	算定方法
CO ₂ 排出量	スコープ3	カテゴリ6 従業員の出張	出張旅費金額に交通手段別の排出原単位を乗じて算定。交通手段別に出張旅費金額が取得できない場合は、従業員数に従業員当たりの排出原単位を乗じて算定。環境省のサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位DBを使用。
		カテゴリ7 従業員の通勤	従業員数に年間稼働日数を乗じ、都市区分別の排出原単位を乗じて算定。環境省のサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位DBを使用。
		カテゴリ8 当社が賃借しているイベント会場及び一部のデータセンターの稼働	イベント会場の専有面積に建物用途別の排出原単位を乗じて算定。また、一部のデータセンターの電力使用量に電気事業者別のCO ₂ 排出係数を乗じて算定。環境省のサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位DB、温対法に基づく電気事業者別排出係数の調整後排出係数を使用。
		カテゴリ11 販売した製品の使用	単位数量当たり耐用年数における電力使用量にCO ₂ 排出係数を乗じ、当該製品の年間売上数量を乗じて算定。温対法に基づく電気事業者別排出係数の代替値を使用。
		カテゴリ12 販売した製品の廃棄	製品および梱包材の排出量に廃棄物種類・処理方法別の排出原単位を乗じて算定。環境省のサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位DBを使用。
		カテゴリ14 主要なモバイル代理店フランチャイズ加盟者のスコープ1,2 (電力使用量が131,400kWh以上の店舗を対象)	対象店舗の電力使用量にCO ₂ 排出係数を乗じて算定。温対法に基づく電気事業者別排出係数の代替値を使用。
		カテゴリ15 投資及び金融サービス提供する楽天銀行株式会社、楽天カード株式会社、楽天損害保険株式会社、楽天生命保険株式会社の株式投資、債券投資、ビジネスローン、プロジェクトファイナンス等の運用 (個人向け住宅ローン、自動車ローンは除く)	PCAFのスタンダードに従い、資産クラス毎に以下の算式に則って算定。 $\text{Financed Emissions} = \sum (\text{投融資先のGHG排出量} \times \text{アトリビューションファクター})$ 資産クラス毎の対応は以下の通り。 <ソブリン債以外の投融資先> 投融資先のGHG排出量：企業の公表済GHG排出量、又は、売上高当たりGHG排出係数に売上高を乗じて算定。 アトリビューションファクター：投融資残高を投融資先の資金調達総額 (EVIC株式時価総額もしくは (総株主資本+負債)) で除して算定。 <ソブリン債> 投融資先のGHG排出量：国別のGHG排出量を使用。 アトリビューションファクター：投資残高を国別の購買力平価調整後GDP国内総生産で除して算定。

■ 算定対象及び算定方法

指標		算定対象	算定方法	
エネルギー使用量	燃料	ガス類	各種化石燃料の実際の使用量（使用量が判明しない場合は購入量）の合計。 MWhへの換算係数は以下の通り。 ・都市ガス 12.4MWh/1000Nm ³ ・ガソリン 9.6MWh/kL ・軽油 10.5MWh/kL ・LPガス 14.1MWh/kL ・灯油 10.2MWh/kL ・重油 10.9MWh/kL 温対法に基づく温室効果ガス算定・報告・公表制度における燃料種別発熱量、経済産業省のエネルギー源別標準発熱量等に基づいて算出。	
		油類		
	電力	計	主要なオフィス*・データセンター*・工場*・スポーツスタジアム*・グループセンター*・基地局・物流センター*・倉庫*（国内14社、海外15社） *対象：下記いずれかを満たす施設 1. 契約電力：高圧(50~2,000kW)または特別高圧(2,000kW~) 2. 年間推計電力使用量：131,400kWh以上	購入電力量及び自家発電（太陽光）の使用量の合計。 MWhへの換算係数は以下の通り。 ・購入電力 0.584MWh/kVA 負荷率80%、1年=8,760hと仮定して算出。
		再生可能エネルギー	同上	自家発電（太陽光）の使用量、再エネメニューの購入量、Jクレジット及びFIT非化石証書による再エネ電力量の合計。
水資源取水量		オフィス*・工場・倉庫・スポーツスタジアム *対象：従業員数上位90%の施設（国内12施設、海外3施設）	証憑などで量が確認できる水取水量。	
廃棄物発生量	リサイクル量	オフィス*・工場・倉庫・スポーツスタジアム *対象：従業員数上位90%の施設（国内11施設、海外2施設）	証憑などで重量が確認できるリサイクル量。 ペットボトル、ビン、缶、飲料容器混合、段ボール、新聞・雑誌・パンフレット・古紙、プラスチックが対象。重量換算できない袋や台単位での排出は除く。有価物は除く。	
	計	同上	証憑などで重量が確認できる一般廃棄物・産業廃棄物・リサイクル量の合計。	

✓がついているデータは、第三者保証を受けています。
2022年度のデータに対する独立した第三者保証報告書は[こちら](#)

文中の表記について

- ・楽天グループ：楽天グループ(株)を含む楽天グループ
- ・楽天グループ(株)：楽天グループ(株) (単体)

指標	データ範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2022年度 第三者保証	
社会データ							
従業員総数	地域	日本	人	23,841	28,261	32,079	
		アジア・太平洋（日本を除く）	人	18,128	20,433	25,931	
		南北アメリカ	人	1,893	4,231	2,598	
		ヨーロッパ・中東・アフリカ	人	2,939	3,072	2,994	
		正社員	人	881	525	556	
	雇用形態	正社員	人	22,078	26,606	30,666	
		非正規	人	1,763	1,655	1,413	
障がい者雇用率	楽天グループ*1	%	2.32	2.47	2.38	✓	
各ダイバーシティ区分に該当する従業員の総数	年齢	30歳未満	人	9,090	10,067	10,931	
		30-50歳	人	3,178	3,606	4,113	
		50歳超	人	5,677	6,179	6,473	
	性別	女性	人	234	282	344	
		男性	人	3,598	4,052	4,420	
		未登録	人	5,492	6,015	6,509	
	国籍	未登録	人	-	-	2	
		日本人	人	7,116	8,012	8,595	
		外国人	人	1,974	2,055	2,336	
			人	2,099	1,770	2,099	
新規雇用の正規雇用従業員の総数	性別	女性	人	811	684	769	
		男性	%	38.6	38.6	36.6	
		未登録	人	1,288	1,086	1,328	
	国籍	未登録	%	61.4	61.4	63.3	
		日本人	人	-	-	2	
		外国人	人	2,165	2,356	2,493	
各ダイバーシティ区分に該当する管理職の総数	性別	女性	人	611	678	750	
		男性	人	1,554	1,678	1,742	
		未登録	人	-	-	1	
	国籍	日本人	人	1,780	1,949	2,049	
		外国人	人	385	407	444	
			人	350	503	477	
育児休業取得の権利を有する従業員の総数	性別	女性	人	83	174	192	
		男性	人	267	329	285	
			人	128	300	320	
そのうち、実際に取得した従業員の総数と割合	性別	女性	人	79	186	200	
		男性	%	95.2	106.9	104.2	
		未登録	人	49	114	120	
	国籍	未登録	%	18.4	34.7	42.1	
		日本人	%	98	95	97	
育児休業取得後の復職率	男性	%	100	98	98		

指標	データ範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2022年度 第三者保証		
従業員当たり平均年次有給休暇	付与日数	日	13.1	15.9	16.1			
	取得日数	日	8	11	13			
	消化率	%	61.2	71.3	78.7			
従業員当たり平均研修時間	楽天グループ(株)	時間	54.9	70.3	65.0			
パフォーマンスとキャリア開発に関し定期的なレビューを受けている従業員の割合	楽天グループ(株)	%	100	100	100			
平均年齢	楽天グループ(株)	年	33.8	34.3	33.7			
男女の賃金の差異	全従業員	楽天グループ(株)	%	—	—	75.6	✓	
	うち正規雇用の従業員*2			—	—	82.0		
	うち非正規雇用の従業員*3			—	—	71.1		
平均勤続年数	性別	楽天グループ(株)	年	4.5	4.7	4.7	✓	
				女性	4.6	4.8	4.9	
				男性	4.4	4.6	4.6	
業務上の従業員死亡者総数	楽天グループ(株)	人	0	0	0	✓		
業務上傷害度数率	楽天グループ(株)	100万延労働時間数あたりの件数	0	0	0.06	✓		
業務上疾病度数率	楽天グループ(株)	100万延労働時間数あたりの件数	0	0.06	0.06	✓		

*1 対象組織は楽天グループのうち、楽天グループ株式会社、楽天ソシオビジネス株式会社、楽天コミュニケーションズ株式会社

*2 正規雇用の従業員は、期間の定めのないフルタイムの従業員

*3 非正規雇用の従業員は、パートタイムの従業員及び期間の定めのある従業員

■ データの対象期間

2022年度（2022年1月1日から2022年12月31日）

■ 対象組織

楽天グループ株式会社（単体）

集計範囲が異なる場合は、その旨を該当箇所に記載しています。

■ 主要な社会指標の対象範囲及び算定方法

指標	対象範囲	算定方法
平均勤続年数（男女合計）	正規雇用の従業員を対象。	平均勤続年数 = 正規雇用の従業員の勤続年数の合計 ÷ 正規雇用の従業員数 基準日は対象期間末日。
男女の賃金の差異（全従業員）	正規雇用及び非正規雇用の従業員を対象。執行役員、他社への出向者は除く。	厚生労働省「男女の賃金の差異の算出方法等について」に基づき算出。 従業員数は対象期間の期首から期末までの各月の末日の人数の平均を用いて算出。
障がい者雇用率	正規雇用及び非正規雇用の従業員を対象。週所定労働時間が20時間未満の従業員は除く。	厚生労働省「障がい者の雇用の促進等に関する法律」に基づく算出方法と同様の方法で12月1日を基準日として算出。 人数は法定雇用率の算定における障がい者雇用者数のカウント方法に従う。
業務上の従業員死亡者総数	正規雇用及び非正規雇用の従業員を対象。	「労災状況一覧」の報告の内、労働者災害補償保険法に基づき労災保険を請求する死亡者数の合計。
業務上傷害度数率	正規雇用及び非正規雇用の従業員を対象。他社への出向者は除く。	業務上傷害度数率 = 休業1日以上及び身体の一部又は機能を失う労働災害による傷害者数 ÷ 延実労働時間数 × 100万時間 傷害者数は「労災状況一覧」の報告の内、労働者災害補償保険法に基づき労災保険を請求する延べ傷害者数
業務上疾病度数率	正規雇用及び非正規雇用の従業員を対象。他社への出向者は除く。	業務上疾病度数率 = 休業1日以上及び労働災害による疾病者数 ÷ 延実労働時間数 × 100万時間 疾病者数は「労災状況一覧」の報告の内、労働者災害補償保険法に基づき労災保険を請求する延べ疾病者数

- **対象期間**
各年3月30日時点
- **対象組織**
楽天グループ株式会社（単体）

指標	単位	2020年度	2021年度	2022年度
ガバナンスデータ				
取締役会				
取締役の人数	人	7	9	9
女性取締役の人数	人	1	1	1
社外取締役の人数	人	4	5	5
独立取締役の人数	人	4	5	5
監査役会				
監査役の人数	人	4	4	4
社外監査役の人数	人	3	3	3
独立監査役の人数	人	3	3	3